

2025 年 11 月 10 日

「ラトビアにおける亡命ロシアメディアと ジャーナリストたちを取り巻く状況」 (ロシア研究会コメンタリーNo. 7)

中曽根平和研究所ロシア研究会

毎日新聞モスクワ支局長

真野 森作

2022 年 2 月のプーチン露政権によるウクライナ侵攻の開始に伴い、ロシア国内ではリベラルな立場の独立系メディアやジャーナリストたちの活動は著しく困難になった。そのため、近隣のラトビアはこうしたメディアやジャーナリスト、知識人らの主要な亡命先の一つとなっている。その背景や実態、課題について、研究会メンバーで 25 年 8 月下旬に実施したラトビア現地調査に基づき報告する。二つの主要な独立系メディアへの聞き取りからは、ロシア本国での規制強化やそれに伴う財政難などの困難に直面しながらも、強い使命感で独自報道を続けていることが理解できた。

1) 概説

バルト 3 国の一角ラトビアは、東にロシア、西にバルト海、北にエストニア、南にリトアニアとベラルーシという地理的環境にある。現代史の上では、ロシア帝国領だった 18 世紀を経て、ロシア革命翌年の 1918 年に独立を宣言した。しかし、独立は長くは続かず、40 年にソ連に併合され、ソ連を構成する 1 共和国という立場に置かれた。第二次大戦中にはナチスドイツによる占領も経験している。ソ連崩壊直前の 90 年に独立の回復を宣言し、再び独立国となった。2004 年には北大西洋条約機構 (NATO) と欧州連合 (EU) に相次いで加盟した。

国土は 6.5 万平方キロ (日本の約 6 分の 1)、人口は 200 万人弱である。歴史的経緯から、ロシア系住民を中心にロシア語を母語とする人々が国民のうち 3 割超を占める点が特徴的だ。一方で、首都リガの複数の博物館ではソ連とナチスドイツの占領による苦難の歴史を多角的に伝える展示が目立つ。その歴史を踏まえて、現在はロシアの侵略を受けるウクライナに対する支持の姿勢は明確だ。他方で、国内のロシア系住民と政府の間では部分的に緊張関係もある。

ロシアのリベラルな立場の独立系メディアやジャーナリストたちにとっては、①ロシアから比較的近い②他の欧州諸国ほど物価が高くない③当初、ラトビア政府が支援の姿勢を示した——などの利点があり、亡命先に選ばれた。詳細な事情は、「ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパ」「メドューザ」の両メディア、及び、地元の NGO「メディアハブ・リガ」を利用する亡命ジャーナリストへの聞き取りから以下、紹介したい。

2) ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパ

「ノーバヤ・ガゼータ」(Н о в а я газета)は国際的に最も有名なロシアの独立系リベラル・メディアである。「表現の自由」を守るため尽力してきたことが高く評価され、2021年にはドミトリー・ムラトフ編集長がノーベル平和賞を受賞した。だが、ロシアによるウクライナ侵攻の開始後、業務を停止した。記者たちは22年4月、ラトビアで新メディア「ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパ」を創設し、報道活動を続けている。



ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパの共同創設者で、ディレクターを務めるマリア・エピファノワ (Maria Epifanova) 氏＝写真＝とりガ市内の編集部で面談した。

ロシアからの寄付金受け取りが困難であることなど財政難に直面しつつも、在ロシアのフリーランス記者らとの連携協力を活用し、戦争などに関する報道を続けている。インタビュー内容を要約、再構成して紹介する。

開戦とノーバヤ・ガゼータの発行停止

22年2月の侵攻開始を受けた当初の状況については、以下の説明を受けた。

ノーバヤ・ガゼータは、ロシアの数少ない独立系メディアの一つだった。30年以上前に設立され、調査報道で名をはせた。様々な理由で殺害されたジャーナリストも数人いる。最も有名なのはアンナ・ポリトコフスカヤ記者だ。

ロシアでは22年2月に戦争が始まった後、検閲の導入につながる複数の法律が採択された。最も厳しい法律の一つが、軍に関する「偽情報」の拡散を禁じるものだ。この法律によれば、軍や戦争について書かれたものは全て「偽情報」とみなされる可能性がある。

この法律の規定は非常に厳しく、記事の執筆者や編集者などに最長7年の懲役刑が科されると明らかになった。それを受けて、ノーバヤ・ガゼータはもはやニュースを発信できなくなった。戦争に関する記事は、記者や経営陣に対する刑事事件に容易に利用される可能性があるからだ。

22年2月当時は、多くの人がまだこの戦争が速やかに終わるというシナリオを期待していた。そこで、ノーバヤ・ガゼータでは全業務を一時停止するという決定が下され、一切のコンテンツの発行を停止した。

ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパの概要

ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパ設立の経緯や活動内容については以下の通りである。

ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパは22年4月に設立された。ソーシャルメディアのアカウントを作り、ウェブサイトを開設し、正式にメディア登録をした。スタッフは60人以上いる。ノーバヤ・ガゼータ本紙の第一線で活躍してきたキリル・マルティノフ氏が編集長を務めている。

開戦を受けて、マルティノフ氏は戦争についての記事を書き続けなければと考えたが、ロシアではそれが不可能なことも明らかだった。そこで、彼はラトビアにやって来た。一方の私はリガに暮

らし、ノーバヤ・ガゼータ・バルティックスという、支局のような小さな地元メディアの編集者だった。2人で話し合い、新メディアを設立する必要があるという考えに至った。ノーバヤ・ガゼータ本紙から来たい人は全員、ラトビアに入国できるように力を尽くすと発表した。そうして人が集まり始めた。

ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパの報道テーマはロシアを中心とし、ロシア国内外に住んでいるロシア人を主な対象読者とする。報道はネット上のみで展開し、ウェブサイトのほか、YouTubeチャンネルが重要だ。YouTubeはロシアでも今のところは問題なく利用できている。他にも様々なソーシャルメディアを利用している。

ロシア国内から寄稿してくれる人たちは、私たちにとって最も貴重な資産だが、他方では彼らにとっては危険だ。あまり公にはできないが、情報源やニュースの提供者を含め、ある種のネットワークを持っている。また、ウクライナには女性の特派員がいる。

ラトビアに拠点を置く利点と課題

ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパの編集部をラトビアに置くことの利点などについては、以下の説明である。

ラトビアは（亡命ロシアメディアにとって）良い場所だ。（ロシアから）地理的にそれほど遠くないということは重要である。安全で、他の欧州諸国と比べてそれほど物価が高くない。ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパの予算において、オフィスの家賃が占める割合は1%にも満たない。リガでは幸い、中心部でもアパートやオフィスの値段はそれほど高くない。

（侵攻開始）当初、ラトビア政府はロシアのジャーナリストや活動家を歓迎し、支援すると発表した。到着した全てのジャーナリストにビザを発給し、非常に協力的だった。

ただ、現在は少し難しくなっている。また、戦争勃発以降、ロシア国民が居住許可を取得するには、「ラトビア政府の利益」を理由とする以外に方法はない。それには非常に長い時間がかかる。

ラトビアで受けられる支援は、「メディアハブ・リガ」のようなNGOによるものが大きい。彼らはこの3年間、法律・行政・生活面の問題解決に尽力してきた。ラトビア政府に対して、私たちの利益を擁護してくれることは大きな力になる。

ラトビアには歴史的にロシア系住民の問題があり、政府関係者や国民の中には亡命ロシアメディアを歓迎すべきではないとの考えもある。そうした中で、メディアハブのようなNGOが「支援すべきだ」と言ってくれるのは、大きな助けだ。

財政面の課題

ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパにとって大きな課題は財政面にあるという。詳細は以下の通りである。

ロシアでは、ノーバヤ・ガゼータには支援者のネットワークがあった。寄付をすると、見返りとして何らかの特典が受けられるという仕組みで、これが予算の大きな割合を占めていた。しかし、ラトビアでは、ロシアからの送金が受け取れないため、この仕組みは困難になった。

リガでの活動開始から1年後、私たちはロシアから「望ましくない組織」に指定された。指定組

織への協力や金銭的支援は、刑事事件につながる可能性がある。そこで、私たちはロシア国内のいかなる個人からも、いかなる手段によっても寄付を受け取らないようにした。これは大きな打撃だった。

他の多くのメディアと同様に、私たちはさまざまな助成金や支援金を受けてきた。その大部分は米国の資金だった。（トランプ米政権による対外援助の大幅削減によって）亡命ロシアメディアは大きな打撃を受けた。

通常、メディアには複数の収入源がある。だが、亡命メディアは難しい状況に置かれている。読者はいるが、彼らからお金を受け取ることができない。支援者は、ロシア国内にいて危険な状況にあるか、国外にいるかのどちらか。国外にいて、支援できる余裕のある人たちはそれほど多くない。助成金については既に述べた通りの打撃を受けた。四つ目は広告だ。私たちが「望ましくない組織」に指定されているため、ロシア企業は広告を出せない。私たちの財政面での持続可能性は大きな課題だ。

ロシア当局は、国外の亡命メディアの存在を複雑にする法律を次々と導入している。私たちにとって最大の打撃は「望ましくない団体」と認定されたことだ。ロシア国内のフリーランサーが私たちと仕事をするのは危険であり、専門家が私たちのインタビューに応じるのも危険になった。ロシア政府は現在、自らの公式見解に反するあらゆる情報源と戦おうとしている。

3) メドューザ

約 10 年前にラトビアで創設された在外ロシアメディア「メドゥーザ」(Медуза) は、新興のオンラインメディアながら独自の報道で存在感を示してきた。広報担当のエカチェリーナ・アブラモワ (Ekaterina Abramova) 氏＝写真＝とリガ市内で面談した。



メドゥーザはロシア国内に匿名のジャーナリストのネットワークを持ち、分業体制で取材を行っていることが強みだという。クラウド・ファンディングや書籍出版などで運営を支えている。インタビュー内容を要約、再構成して紹介する。

メドゥーザの概要

メドゥーザ設立の経緯や活動内容については以下の通りである。

メドゥーザは 2014 年にリガで設立された。編集部がロシアの法律の適用を受けないように、法人を国外に所在させた。ただし、スタッフの多くや記者たちはロシアに住み、行き来していた。リガを選んだのは、ロシアからの近さと、物価が比較的安い点にあった。

22 年 2 月にウクライナ全面侵攻が始まってからは、ラトビアはメドゥーザを含むロシアのジャーナリストや活動家の移住先の一つになった。当初、ラトビアはロシアとベラルーシのパスポート

を持つ人々の国内滞在許可書類の発行を停止していた。最終的に同僚は全員、滞在・居住許可証や人道ビザを取得した。引っ越し、書類手続き、仕事探しなど最も大変な時期だった。安全と持続可能性のため、編集チームの一部はドイツとオランダに移転した。現在、状況は安定した。

リガが主要拠点でメンバーは40～50人おり、ベルリンにも15～17人ほどの小さなオフィスがある。新型コロナ禍以前から編集チームの一部はベルリンにおり、また、一部はモスクワやロシアの他都市にいた。

報道内容と手法

メドューザの報道内容やその仕組みなどについては、以下の説明を受けた。

報道テーマとしては、国際ニュースなどあらゆる問題を取り上げている。戦争が続く中、純粋に娯楽分野の記事は不適切と考えて掲載を控えている。科学、文化、医療の分野などは引き続き掲載している。読者は悪いニュースにうんざりしているため、多彩な分野を報じることは「ニュース回避」の志向に対抗する一つの手段となっている。

ロシアから匿名で仕事をしてくれるジャーナリストのネットワークがある。専属で働いている人もいれば、他メディアとの兼職で働いている人もいる。これらの匿名ジャーナリストたちは（当局などの）注目を集めないように、それぞれがあるテーマの一部を取材し、（編集部で）組み合わせて全体像を形成している。

我々スタッフは皆、何よりもまずロシア人のために働いている。強みは、ロシアから報道を続けていることだ。外国メディアがロシアから発信する報道よりも、質が高く、詳細な情報が多いと言える。

開戦当初、ロシアのパスポートを持つ男性はウクライナに入国できなかったため、女性の特派員を現地へ派遣した。女性の目を通して見た戦争なので、性暴力や占領地などに関する記事が多く執筆された。

私たちはロシア人が運営するメディアなので、ウクライナ報道は決して楽ではない。ウクライナのフリージャーナリストの協力を得る仕組みも確立されているが、こうした協力者がウクライナの人々から攻撃される可能性も常に考慮しなければならない。ウクライナ国内には軍事的な検閲が存在することも理解する必要がある。

ロシアからの報道も簡単ではない。例えば、長年共に仕事をしてきた優秀な軍事アナリストがいるが、彼に対する刑事訴訟が最近提起された。それでも私たちは、ロシア国内で何が起きているかや、前線で何が起きているかを伝えようとしている。

読者

メドューザの読者層や発信方法については、以下の説明である。

月間約2000万人の読者がいる。その半数以上はロシア国内だ。サイトやアプリのブロックを回避する方法は様々ある。

ロシアでは、「違法」とされるコンテンツ利用の犯罪化は現実となっている。このため、重要な課題の一つは、ロシア国内の読者の安全に考慮することだ。一部では記事にロゴを出さないようにし

ている。また、ラジオ番組の配信もしている。例えば、公共交通機関の中ではスマートフォンの画面で記事を読むのが不安な場合でも、誰にも知られずに音声で聴くことができる。

ロシアの読者にリーチするための重要な方法は、ブロックされているかどうかにかかわらず、Instagram、Telegram、YouTube など、あらゆるプラットフォームを活用することだ。例えばInstagramは今も人々に積極的に利用されている。

ロシア以外の様々な国に住む露語話者の読者も多数いる。ウクライナからの読者もいる。英語版には国際的な読者がいる。彼らはロシアの政策や国際関係、その他のトピックに関心を持つ人々だ。

財政面の課題

メドューザも、ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパ同様に、財政面に大きな課題を抱えている。詳細の説明は以下の通りである。

メドューザは設立当初から、その使命として記事を無料公開してきた。また、ロシアではニュースの有料サイトは一般的ではない。ただ、英語版の一部の有料化を検討している。

我々は 21 年までは標準的なビジネスモデルを持つ営利企業であり、可能な限り広告収入を得ていた。しかし、21 年 5 月にロシアで「外国の代理人」に指定され、2 週間でほとんどの広告契約を失った。広告主はロシア国内企業だったので、政治的に望ましくないものと関わることを恐れたのだ。

当時は廃業も検討したが、考えを変えてクラウド・ファンディングを立ち上げた。試みは成功し、約 17 万人がキャンペーンに参加し、うち約 3 万 3000 人は毎月参加してくれた。これはクレジットカードから自動的に引き落とされるサブスクリプション契約だ。それによって、どうにか予算を計画することができた。

だが、(ウクライナ侵攻が始まった) 22 年 2 月にこのクラウド・ファンディングは崩壊した。対露制裁の間接的な結果として、あらゆる決済システムが機能停止し、ラトビア企業であるメドューザはロシアからの送金を受け取れなくなった。

私たちはすぐに国際的なキャンペーンを開始し、各国の大勢の人が寄付をしてくれた。ロシア国外在住の露語話者の読者にも支援を呼びかけた。現在、クラウド・ファンディングは予算の 50% 強をまかなっている。YouTube の収益化や小さなバナー広告なども試みている。

2 年ほど前には、書籍の出版を始めた。ロシアでは検閲によって出版やジャーナリズムの市場は破壊されたため、これは重要なプロジェクトだ。私たちが出版する(電子)書籍は、ブロッキングを回避できる無料アプリ内で入手できるため、ロシア国内でも読める。ペーパーバック版はロシア国外でかなり好調で、新たな資金源にもなっている。

出版しているのは、フィクションとノンフィクションの両方だ。ノンフィクションでは、ロシアの社会や政治に関する本、歴史書のほか、重要な西側諸国の書籍の翻訳書を出している。例えば、米国人記者サイモン・シュスターがウクライナのゼレンスキー大統領を描いた本「The Showman」を翻訳出版した。

国際組織の支援も受けているが、常に十分であるわけではない。米国の対外支援削減は大きな打撃で、私たちは予算の 2 割ほどを失った。9 月初めに、新たな大規模なクラウド・ファンディングのキャンペーンを開始する。生き残るために、常に何かをしている。

4) メディアハブ・リガ

リガにはラトビアに亡命したロシア人ジャーナリストたちを支援する NGO「メディアハブ・リガ」(Media Hub Riga) が存在し、重要な拠点となっている。亡命ロシア人を中心とする独立系ジャーナリストらに仕事場や撮影・録音スタジオなどを提供している。ロシアのほか、旧ソ連圏のジョージアや中央アジアからも抑圧を受けたジャーナリストを受け入れる準備をしているという。

代表のサビーヌ・シレ(Sabine Sile)氏＝写真＝や、メディアハブを利用するロシア人ジャーナリストたちから、懇談形式で話を聞いた。



シレ氏は、ラトビアの亡命ロシア人の状況について、「250人以上のジャーナリスト、知識人、活動家おり、彼らの家族もいる」と述べ、自らの NGO の活動の意義として「ジャーナリストを守らなければ、安全な国や長期的かつ持続可能な民主主義は実現しない」と強調した。

ロシア国営テレビでスポーツジャーナリストなどとして活躍していたキリル・ナブトフ(Kirill Nabutov)氏は「私は戦争に反対し、すぐにいわゆる愛国的な社会層からの脅迫を受けるようになった。ロシアで働き続けるのは不可能なことは明らかだった」と振り返った。トルコへ出国した後、ラトビアの人道ビザを取得してリガへやってきたという。「シレさん率いるメディアハブは、新たなロシア人移民にとっての心の拠り所になっている」と語った。

5) ラトビアの露語話者のメディア受容

ここまで記述してきたように、ラトビアはロシアのリベラル系のメディアやジャーナリスト、知識人たちの重要な亡命先となっている。他方で、ラトビアで少数民族として暮らす地元のロシア系住民、ロシア語話者たちはどのようなメディアに接しているのか。

この点について、ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパ共同創設者のマリア・エピファノワ氏の見解をインタビューから紹介する。

ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパの報道テーマはロシアを中心とし、ロシア国内外に住んでいるロシア人を主な対象読者としている。ここラトビアでは、ラトビア語を話す多数派とロシア語を話す少数派の関係は複雑だ。私たちは、新参者が果たすべき役割はないという立場を取っている。



実は、私たちにも、ラトビアでロシア語の新聞を発行する計画はあった。ラトビアは人口の3分の1がロシア語話者だが、質の高いプリント版のロシア語新聞はない。

ラトビアで最大かつ最も人気のあるロシア語新聞は「エムカー・ラトビア」(МК-Латвия)＝写真＝だ。これは非常に親ロシア的な新聞だ。私たちのアイデアはそれに対抗し、ロシア語でいわゆる高級ジャーナリズムを提供するというものだった。

だが、2度試みたが失敗に終わった。誰も買いたがらなかった。地元のジャーナリストたちは「人々はロシア語でのそのようなタイプの新聞に慣れていない」と言った。つまり、テレビ番組表や星占い、クロスワードパズルがなければ成功しないのだと助言された。それは私たちがやりたいタイプの新聞ではなかった。

ラトビアの露語話者のうち、ロシアのテレビを見ているのは主に年配の世代の人々だ。彼らの中にはラトビア国家と非常に複雑な関係にある人もおり、ロシアを愛しているというより、ラトビアに不快感を抱いている。

ロシアのプロパガンダは邪悪だが、非常に優れ、浸透している。また、ラトビアのメディア政策に対するアプローチには問題がある。ラトビアでは、防衛戦略の一環として、2026年から国営放送局は全てロシア語放送を停止する予定だ。

現在、ロシア語による国内コンテンツの割合はそれほど多くはないが、テレビチャンネルもあり、ニュースや政治番組を放送している。また、ロシア語のラジオ局もある。国営以外にも複数の放送局がある。

個人的な意見だが、人口の3分の1がロシア系住民で、彼らと問題を抱えているなら、彼らの言語でコンテンツを提供するべきだ。ロシアのプロパガンダを彼らに残してはいけない。

6) まとめ

プーチン露政権による、国内メディアへの統制は2000年代から徐々に強化されてきた。例えば、政権発足当初の大手テレビ各局に対する支配の確立が知られている。一方で、その後も新聞やラジオなどでは相当程度の「報道の自由」はあった。しかし、2022年2月に本格的な戦時下へ突入すると、政権による統制はかつてなく厳しくなった。

だが、ロシア国内では現在もインターネットや様々な通信アプリ、ソーシャルメディアなどを通じて、リベラル系を含む多彩な報道や論評に触れることは可能だ。その背景には、本稿で紹介した亡命ロシアメディアによる尽力もある。取り締まりを強めるロシア政府と、抜け道を探すメディア側との攻防は続く。

また、詳細は触れなかったがラトビアのロシア系住民、ロシア語話者と政府との緊張関係も重要なテーマである。その点を指摘して、本稿を締めくくりたい。